

平成19年度

予算

「市民の暮らしやすさ」を第一の目標に

一般会計.....149億1,800万円

特別会計

国民健康保険.....51億300万円 老人保健.....36億3,000万円

介護保険.....23億8,040万円 農業集落排水事業.....3億8,640万円

特定環境保全公共下水道事業.....3億5,140万円

流域関連公共下水道事業.....4億2,450万円

企業会計 水道事業.....10億9,103万円

一般会計と特別・企業会計合わせて
総額282億8473万円

平成19年度予算が3月の定例議会で議決されました。

本市の財政状況は、平成17年度決算における主要財政指標の経常収支比率98・8%、実質公債費比率17・6%と非常に高く、地方交付税・国県支出金・市債などの依存財源が全体の61%を占める極めて脆弱な財政構造となっており、非常に厳しい事態に直面しております。

今回、行政改革大綱を平成18年10月に策定したのを契機に、この平成19年度予算から行方市行政改革元年と位置づけ、すべての事業を見直し、活力ある地域社会と持続的で安心できる財政構造基盤確立の第一歩としての予算編成としたものです。

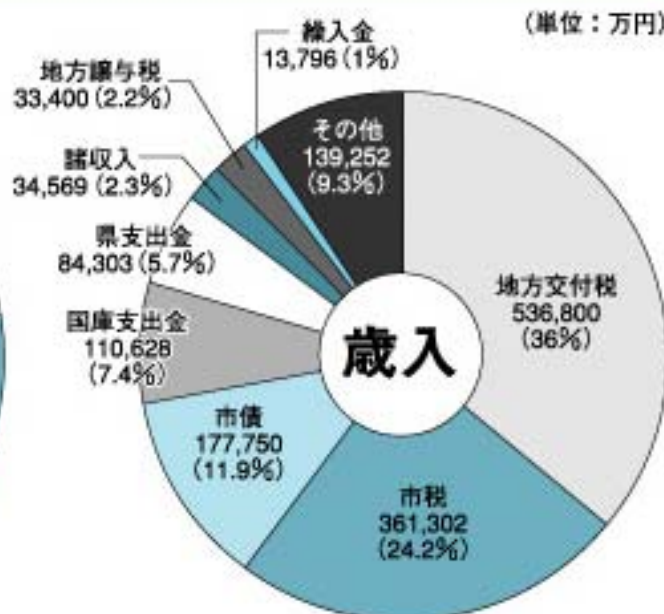
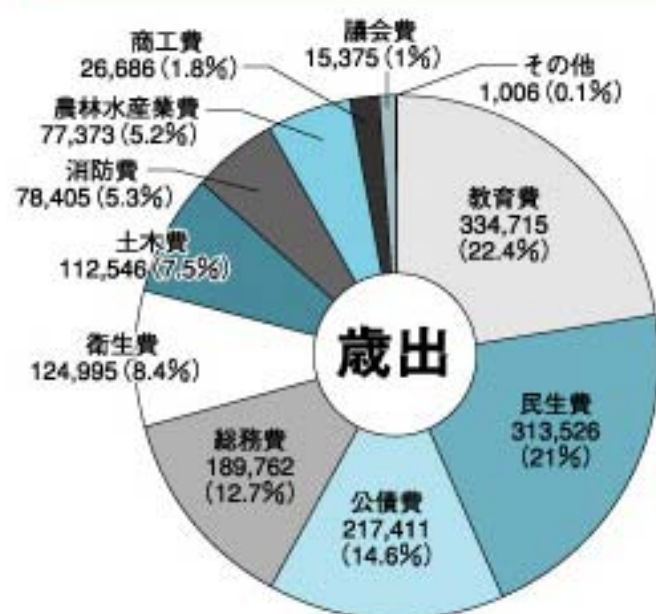
しかし、まだまだ整理統合の進まない事業もあり、課題を残したものとなっておりますが、この課題を克服するため、さらに行財政改革を押し進め、事務事業の見直しを図るとともに、行方市総合計画との整合性を図り、効率的な事務事業の執行に努めて参ります。

○予算規模

区 分	19 年 度	18 年 度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	149億1,800万円	171億6,400万円	△22億4,600万円	△ 13.1%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	51億300万円	45億9,530万円	5億770万円	11.0%
老 人 保 健 特 別 会 計	36億3,000万円	37億6,040万円	△ 1億3,040万円	△ 3.5%
介 護 保 険 特 別 会 計	23億8,040万円	23億8,880万円	△ 840万円	△ 0.4%
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3億8,640万円	4億2,160万円	△ 3,520万円	△ 8.3%
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3億5,140万円	5億3,270万円	△ 1億8,130万円	△ 34.0%
流 域 関 連 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4億2,450万円	5億5,150万円	△ 1億2,700万円	△ 23.0%
水 道 事 業 会 計	10億9,103万円	12億6,515万円	△ 1億7,412万円	△ 13.8%
白 帆 荘 運 営 事 業 会 計	0	2億2,966万円	△ 2億2,966万円	△100.0%
合 計	282億8,473万円	309億911万円	△26億2,438万円	△ 8.5%

一般会計予算額 149億1,800万円

(単位：万円)



「国庫支出金」、「県支出金」については、各種福祉支援及び各種補助事業の見直しを余儀なくされましたが、「玉造中学校建設」等の教育費国庫補助金と、県の「合併特例交付金」等の有効利用により、合わせて19億4,930万4千円を計上しました。

「市債」については、全額交付税措置のある「臨時財政対策債」と交付税措置の大きな「合併特例債」を含め、その年度の起債償還額元金を上回らないよう借入額を制限し、その結果、教育債の「玉造中学校建設」、「玉造統合幼稚園建設」と土木債の「道路整備」に、合併特例債により9億8,240万円を計上しました。

「地方交付税」については、新型交付税の導入により大幅に見直しされる予定ですが、合併算定替と少子高齢対策等の補助制度や市制に伴い、基準財政需要額合計はあまり変わらないため、前年度当初予算額との対比で0・6%減の53億6,800万円を計上しました。

税源移譲により市民税が大幅に増収し、法人市民税も序々に回復の兆しが見え、課税客体等の的確な把握、着実な滞納整理を図ることとし、平成18年当初予算額との対比で12・3%増の36億1,301万5千円を計上いたしました。それと同時に税源移譲により所得譲与税が皆減になり、「地方譲与税」は、前年度より約3億円の減となりました。

歳入

一般会計

歳出

市の中心となる会計で、行政を運営するための基本的な経費

現行の厳しい財政状況を踏まえ、経常経費は極力削減することとし、「合併特例債」「合併特例交付金」など有利な財源措置を有効に活用できるような効率的な予算配分に努め予算を計上しました。本年度の特徴として、「教育費」に、前年度からの継続費による「玉造中学校建設」を計上し、本年度に校舎を完成させ、平成18年度に開校が出来る「玉造幼稚園」の外構工事を計上しております。「民生費」については、益々増大する需要に加え、市制に伴う「生活保護費」等により、前年度当初予算対比で5・9%減。

「土木費」については、「総合計画」に即した「都市計画マスタープラン」を本年度に策定し、既存継続事業の厳選と、道路事業の見直しをする等と共に、計画的な行方市の地域基盤の整備を図ってまいります。また、東関東自動車道の潮来―鉾田間建設を促進するとともに、北浦複合団地等に産業立地推進を実施してまいります。「総務費」については、企画費に「天王崎周辺開発構想策定事業」を計上し、「新交通システム導入検討事業」等の関連を整理し、有効利用を図れるよう計画的に整備を進めてまいります。

「公債費」は、21億7,410万8千円で、前年度対比0・4%の微減の予算となっております。うち元金返済額は18億733万9千円となります。

平成19年度に実施する主な事業

事業名称	予算額	主な内容
文章管理システム整備事業	219万円	文書事務の電子化及び電子決裁化
男女共同参画事業	230万円	男女共同参画基本計画策定
行政評価システム事業	213万円	行政改革大綱の取り組み強化
新交通システム導入検討事業	516万円	市内交通システム基本計画策定
天王崎周辺開発構想策定事業	416万円	交流拠点整備構想策定
ITシステム管理事業	1億799万円	ITコーディネーター委託、 庁内ネットワーク機器類購入
介護予防ケアマネジメント事業	691万円	介護保険特別会計からの移行
水田農業対策事業	4,840万円	新しい転作制度開始
農産物ブランド化推進事業	110万円	なめがた水・菜宣言の起草
観光物産館管理事業	207万円	観光物産館の管理
建築耐震化事業	930万円	耐震改修促進計画策定
道路改良舗装事業	2億7,969万円	19路線の整備
都市計画総務費	918万円	都市計画マスタープラン策定、 東関道整備促進
産業立地推進費	563万円	企業誘致促進強化
学校適正配置計画策定事業	120万円	小中学校の統廃合計画策定
中学校海外派遣研修事業	753万円	36名対象
玉造中学校施設整備事業	12億9,762万円	平成18年度より継続
玉造幼稚園施設整備事業	1億91万円	統合幼稚園外構工事、園舎改修工事
国民文化祭事業	59万円	実行委員会設置
給食センター運営事業	3億783万円	調理業務委託(麻生)、 配送業務委託(北浦)



天王崎公園



北浦複合団地



玉造中学校

予算額 51億300万円



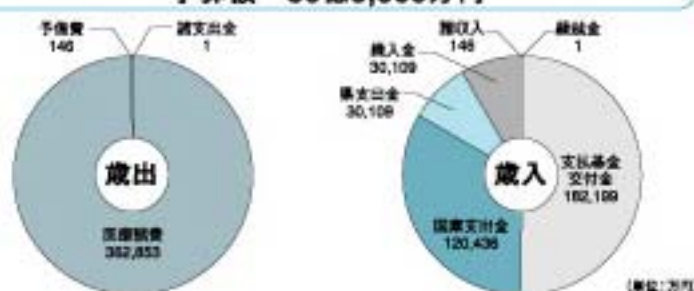
健康保険法等の改正や、医療費の動向を踏まえながら、歳入歳出総額51億300万円を計上しました。

保険給付費は、歳出予算全体の64・4パーセントを占めます。特に療養費については保険給付費の89・6パーセントを占め、老人保健拠出金については、歳出予算全体の14・5パーセントを占めます。

特別会計

特定事業の歳入と歳出を一般会計と区別して、別々に処理するための会計

予算額 36億3,000万円



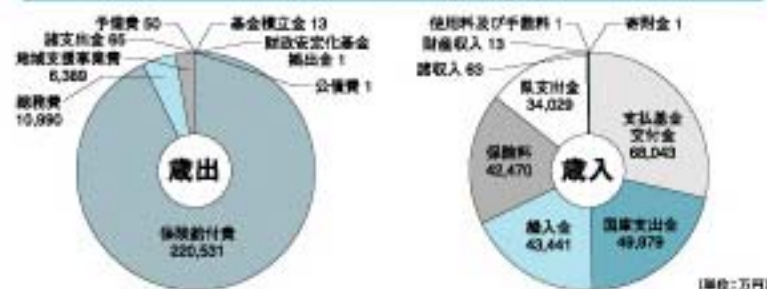
平成18年度の医療制度改革により、平成20年4月からは、現行の老人保健制度を発展的に継承した新たな後期高齢者医療制度が創設されます。

老人保健特別会計は、これらの改正や医療費の動向を踏まえながら、歳入歳出総額36億3,000万円を計上いたしました。

老人保健

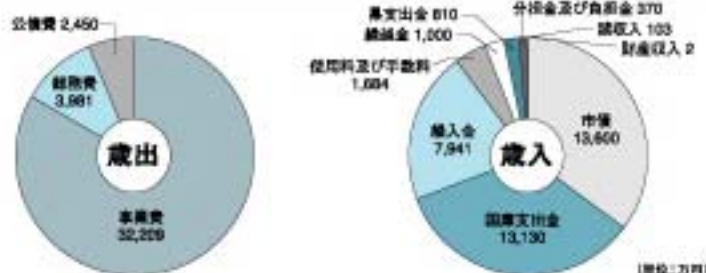
19年度予算

予算額 23億8,040万円



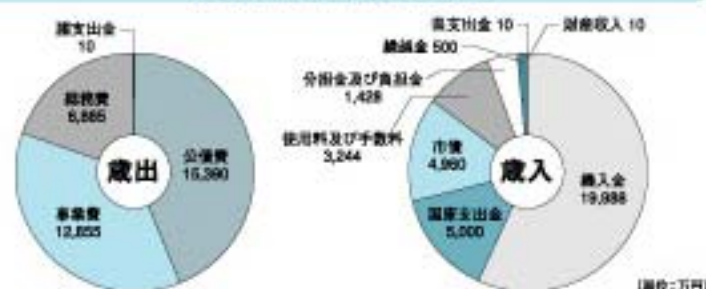
○介護保険
要介護者・介護サービス利用者の増加により、介護給付費も増加となっており、市の財政を圧迫するとともに、被保険者の負担増にもつながっています。
歳出においては、介護サービス・予防サービスに係る保険給付費22億531万円を見込み、介護予防事業に係る地域支援事業費を3929万円と見込みました。

予算額 3億8,640万円



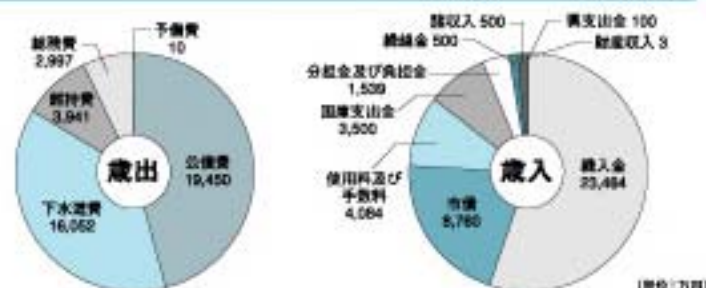
○農業集落排水事業
引き続き、根本地区農業集落排水施設の適正な維持管理を行い、健全な運営に努めます。
さらに平成15年度より工事着手をいたしました、玉造北部5地区の事業計画区域162ヘクタールの整備を進めるとともに、平成22年度より一部供用開始に向け本年度より処理場建設に着手します。

予算額 3億5,140万円



○特定環境保全公共下水道事業
事業認可181ヘクタールの整備と処理場増設（玉造浄化センター）に伴う実施設計を進めるとともに、処理施設の適正な維持管理を行い健全な運営に努めます。
また、供用開始区域内の水洗の促進、受益者分担金の賦課、更には下水道維持管理のための「下水道台帳」の整備等を行います。

予算額 4億2,450万円



○流域関連公共下水道事業
事業認可169ヘクタールの整備を進めるとともに、供用開始区域の水洗の促進、受益者負担金の賦課、更に下水道の維持管理のための「下水道台帳」の整備を行います。
また、行方市の処理汚水量に応じた流域下水道維持管理負担金、潮来浄化センター終末処理場建設に伴う霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金の支払いを引き続き行います。

予算額 10億9,103万円

本年度予定額		本年度予定額	
資本的収入	985万円	収益的収入	8億2,820万円
資本的支出	2億6,283万円	収益的支出	8億2,820万円
差 引	△ 2億5,298万円	差 引	0

(参考) 水道事業への補助金1億6,200万円

○水道事業
給水戸数1万3000戸、年間総給水量384万立方メートル、一日平均給水量1万500立方メートルを予定しています。
また、普及率は90パーセントを見込んでいます。

企業会計
受益者負担の原則に基づいて事業を実施する場合に採用される会計方式